

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活

2 労働者家計の収入と支出

総務庁統計局の「昭和六〇年平均の家計調査報告」によると、全国勤労者世帯の手取り収入にあたる可処分所得は、消費者物価の上昇分を除いた実質で前年にくらべ一・九%増であった。可処分所得は、八〇年に実質一・四%減、八一年に一・〇%減と減少していたが、八二年になって三・〇%増と三年ぶりに実質増加に転じ、その後も八四年二・二%増、八五年一・九%増と実質増を維持した。しかし、八五年は一・九%増と増加したが、その水準は八四年の二・二%増を下回った。

「家計調査報告」によって勤労者世帯(世帯人員三・七九人、有業人員一・五七人、世帯主年齢四三・一歳)の八五年平均の収入と支出の動向はつぎのようになる。

収入

八五年に勤労者世帯の実収入は、月平均四四万四八四六円で、八四年にくらべ名目で四・九%、実質で二・七%伸び、それぞれ八四年の伸びを上回った(第29表)。八〇年の実収入は、第一次石油危機以来六年ぶりに〇・六%の実質減少となり、八一年も実質〇・一%増とほぼ横ばいであり、八二年になってやっと四・三%とかなりの実質増加となった。その後、八三年は再び伸び率が一・三%と小幅になっていたが、八四年、八五年といくぶん伸びが回復してきたといえる。

収入の内訳では、世帯主収入が、三六万九〇三六円で名目四・四%増、実質二・三%増と、実質で八四年の二・〇%を少し上回った。世帯主収入を定期収入と臨時収入に分けると、八五年には定期収入が実質で一・七%増にたいし、臨時収入・賞与は実質四・四%増と定期収入の伸びをかなり上回った。一方、妻の収入は、三万五六七七円、実質〇・七%増と近年の高い伸びにくらべ低い伸びとなった。

実収入に占める妻の収入の割合は、八〇年の七・〇%から八二年七・六%、八三年七・九%、八四年八・二%と年々増加をつづけていたが、八五年は八・〇%と伸びが頭打ちとなった。

実収入から税、社会保障費等の非消費支出を除いた可処分所得は、三七万三六九三円で、名目四・〇%、実質一・九%の増加である。八四年の実質増加二・二%にくらべると可処分所得の伸びがいくぶん低下した。

これまでは非消費支出の伸び率が実収入の伸び率を大きく上回っており、そのことが可処分所得の伸び率を低く抑えていた。しかし、八四年度には所得税と住民税の減税が実施されたため非消費支出の伸び率が低くなり可処分所得の増加に寄与したが、八五年は非消費支出が対前年一〇・〇%と大きく伸びたため再び実収入の伸びと可処分所得の伸びとの差が拡大した。

支出

消費支出は月平均二八万九四八九円で、対前年比名目で二・四％増、実質で〇・三％増と、前年の実質一・七％増を下回った。八四年につづき、消費支出の実質の伸び率(一・七％)が可処分所得の実質増加率(一・九％)を下回っており、消費支出に抑制傾向がつづいているといえる(第30表)。

消費支出の中身を一〇大費目別にみると、八五年では、家具・家事用品が三・七％と増加したほか、他の費目は伸びが小さい。

また、八三年では実質減少費目が食料、住居、被服および履物、教育の四品目であったが、八四年は食料、被服および履物の二品目へと減少していた。しかし、八五年は食料、住居、保健医療、教育の四品目に再び拡大した。消費支出の抑制傾向の影響といえる。

平均消費性向は、七九年(七七・六％)、八〇年(七七・九％)、八一年(七九・二％)と年々増加し八一年以降はほぼ同水準にあったが、その後は八三年七九・一％、八四年七八・七％、八五年七七・五％と次第に低下幅を拡大してきている。

平均消費性向と表裏をなす黒字率(可処分所得に占める黒字の比率)は、平均消費性向と逆の動きを示し、七九年以降減少傾向にあったが、八一年以降はほぼ一定で、八三年二〇・九％、八四年二一・三％、八五年二二・五％と上昇した(第31表)。

黒字額は、八万四二〇四円で、八四年にくらべ九・九％増となる。黒字の伸びは、八三年三・五％、八四年六・六％、八五年九・九％と拡大してきている。黒字の内訳を可処分所得にたいする割合で見ると、過去の契約に基づいて支払いが固定している性格の強い黒字(契約性黒字)である保険純増(保険掛金－保険受取)の支払いが増加している(第30表)。他方、比較的自由な黒字(随意性黒字)である貯金純増(貯金－貯金引出)は八四年に減少したが、八五年は六・八％と前年にくらべ一・一ポイント拡大した。

また、税や社会保障費などの非消費支出の実収入にたいする割合は、七六年以降、大きくなるとともに年々増加し、八一年一二・六％、八二年一四・六％、八三年一五・一、八四年一五・三％、八五年一六・〇％と漸増している。非消費支出の対前年伸び率は八四年は五・三％で、八二年の一五・四％と八三年の六・八％にくらべ低くなっていたが、八五年は一〇・〇％と伸び率が拡大した。非消費支出の拡大が可処分所得の伸びを抑えているといえる。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
